



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	55,774	0.0	3,723	△2.0	3,775	△2.2	2,177	△1.9
2018年3月期	55,756	△1.7	3,800	△14.9	3,860	△14.7	2,221	△16.5
(注) 包括利益	2019年3月期		2,237百万円(1.7%)		2018年3月期		2,200百万円(△20.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年3月期	73.93	—	7.7	9.2	6.7			
2018年3月期	75.40	—	8.3	9.8	6.8			
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期		-100万円		2018年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年3月期	41,541	29,070	69.7	983.42				
2018年3月期	40,114	27,634	68.6	934.46				
(参考) 自己資本	2019年3月期		28,968百万円		2018年3月期		27,526百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,451	△2,452	△1,391	3,485
2018年3月期	2,568	△939	△1,226	3,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	795	35.8	3.0
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	883	40.6	3.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		38.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,456	1.8	1,723	0.0	1,741	△1.0	1,043	△0.8	35.41
通 期	57,077	2.3	3,877	4.1	3,913	3.7	2,280	4.7	77.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	29,859,900株	2018年3月期	29,859,900株
② 期末自己株式数	2019年3月期	402,864株	2018年3月期	402,565株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	29,457,200株	2018年3月期	29,457,413株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

※ 当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2019年5月22日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きましたが、世界的な貿易摩擦の激化や株式市場の混乱等により、先行きが不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、個人消費の持ち直しが見られたものの、消費者の節約志向が続き、厳しい経営環境となりました。さらに、アパレルを始めとするファッション業界では大きなトレンドの変化もなく、また、「平成30年7月豪雨」、たび重なる大型台風の直撃、「北海道胆振東部地震」、記録的な暖冬などの影響を受け、総じて売上が低調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは店舗網の整備や商品構成の見直し等を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は55,774百万円(前期比0.0%増)と微増収となりましたが、営業利益は3,723百万円(同2.0%減)、経常利益は3,775百万円(同2.2%減)とそれぞれ若干の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失187百万円、店舗閉鎖損失71百万円等を特別損失に計上したため、2,177百万円(同1.9%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

〈小売事業等〉

小売事業については、「進化」をテーマに掲げ、「リアル店舗の進化」、「eコマース(EC)の進化」、「商品の進化」に努めてまいりました。

リアル店舗については、新規出店や改装の際に店舗の大型化に取り組み、商品ラインナップをより充実させることにより売上の拡大を図ってまいりました。また、店舗に在庫のない商品を、店頭でお客様にタブレット端末を見ながらご購入いただき、商品は後日、お客様のご自宅にお届けし、あるいは、店舗でお渡しする「リアル店舗EC」のサービスを2018年9月に開始いたしました。

ECについては、優秀な人材の確保・増員に努めるとともに、取扱商品の拡充、管理システムの改良等を継続的に行ってまいりましたが、収益を重視してセール対応を減らして売上高が減少したECモールもあったため、EC売上高前期比は12.9%増に止まりました。

商品については、お客様のニーズに対応してロゴブランド商品やミニショルダーバッグ、サコッシュ、小型のバッグや財布、スマートフォン関連グッズ、ビジネスリュック等の売れ筋商品の導入、販売拡大に努めてまいりました。

また、2018年4月に竣工いたしました千葉県東金市の大型物流倉庫「サックスパーデポ」を活用し、取扱商品の拡充、売れ筋商品の確保を図るとともに、物流コストの抑制にも努めてまいりました。

さらに、「サックスパーアプリ」や、店頭で配布する「サックスパーマガジン」、「サックスパーブック」を通じてお客様へさまざまな情報発信を行ない、全国の店舗や自社ECへの誘導に努めて、売上の向上を図ってまいりました。

店舗につきましては、大型ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に出店しました。百貨店にも、3店舗出店し、年間出店数は22店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区5店舗、関東地区6店舗、中部地区2店舗、近畿地区7店舗、中国・四国地区1店舗、九州地区1店舗であります。ショップブランドでは、株式会社東京デリカにて主力ブランドである「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」とアクセサリ取扱店舗として「Amatone Accesso'rio」を、株式会社カーニバルカンパニーにて「Banana」、「Tees Cees」を出店いたしました。

一方、不採算店等43店舗の退店を積極的に推し進めたため、期初に株式会社カーニバルカンパニーの5店舗が加わったものの、期末店舗数は前期末と比較して16店舗減少して639店舗となりました。

品種別の売上の状況は、ハンドバッグは、プライベートブランド(PB)商品、ナショナルプライベートブランド(NPB)商品の売上が前期並みに止まり、ファッションのカジュアル化の影響を受けて一般の仕入商品の売上が低下したため、前期比3.8%減の8,848百万円となりました。インポートバッグは、お手頃な価格帯のブランドが好調に推移し、同5.8%増の4,486百万円となりました。カジュアルバッグは、F1層(20歳～34歳までの女性)向け提携ブランド商品の売上の減少が続いて同18.8%減の4,195百万円となりました。財布・雑貨類のうち、財布は小型の財布やスマートフォン関連商品の売上貢献により同5.2%増となり、雑貨はアクセサリ類の売上低下がみられたもの

の、当期から連結対象となった株式会社カーニバルカンパニーの売上寄与により同0.4%減に止まり、財布・雑貨類としては同3.6%増の15,033百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグはロゴブランド商品が売上を大幅に伸ばし、同6.8%増の13,401百万円となりましたが、トラベルバッグは大型キャリーケースの売上不振により、同7.8%減の6,034百万円となりました。

既存店売上前期比は、月次ベースでは2018年8月以降プラスに転じ、通期では100.1%となり、前期の水準を維持しました。

この結果、当事業部門の売上高は52,609百万円(前期比0.1%減)とほぼ前年並みとなりました。

また、品種別で粗利益率が一番低いインポートバッグの売上が伸び、さらに、インポートバッグの粗利益率が低下したことや、粗利益率の高いPB商品、NPB商品の売上が前期並みに止まったこと等により、売上総利益率は前期比0.2ポイント低下し、47.8%となりました。一方、販売費及び一般管理費率は、経費節減に努めた結果、前期比0.1ポイント低下の41.5%となりました。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業については、大型フレームケースの売上は減少したものの、新規ブランド商品の随時導入に努め、また、前期から販売拡大に注力している「LOJEL」ブランドのキャリーケースが引き続き好調を維持し、新規お取引先様も増えたことにより、売上を伸ばしてまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は3,722百万円(前期比2.6%増)と堅調に推移しました。また、売上総利益率は当第2四半期累計期間の為替が前年同期間と比較して円高で推移したため、前期比0.9ポイントプラスの38.6%と改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて273百万円増加し、22,495百万円となりました。これは主に、現金及び預金が360百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が107百万円増加、商品及び製品が451百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,152百万円増加し、19,045百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が233百万円減少した一方で、投資有価証券が1,118百万円増加、有形固定資産が323百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,426百万円増加し、41,541百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,369百万円減少し、7,699百万円となりました。これは主に、未払法人税等が104百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が1,500百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,360百万円増加し、4,771百万円となりました。これは主に、リース債務が110百万円減少した一方で、社債が1,500百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、12,470百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,435百万円増加し、29,070百万円となりました。これは主に、剰余金の配当795百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,177百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて360百万円減少し、3,485百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて882百万円収入が増加し、3,451百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額3,443百万円であります。

一方、主な支出要因は、たな卸資産の増加額410百万円、法人税等の支払額1,171百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,513百万円支出が増加し、2,452百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資1,264百万円、投資有価証券の取得による支出1,109百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて165百万円支出が増加し、1,391百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、配当金の支払額795百万円、リース債務の返済による支出525百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、海外における経済の減速や貿易摩擦の影響が懸念されるとともに、国内においては物価の上昇に加え、10月1日に消費税増税が予定されるなど、消費者の行動はより慎重になり、個人消費は低調に推移するものと思われま

す。このような状況下ではありますが、当社グループは業容の拡大を目指して、「オムニチャンネル化」、「PB商品の強化」、「NPB商品の拡大」、「ECの強化」、「リアル店舗の変革」に取り組んでまいります。

「オムニチャンネル化」については、「いつでもどこでも鞆はサックスパー」をテーマにオムニチャンネル化に向けたイノベーションの年と位置づけ、店舗とECのポイントシステム、顧客管理システム、在庫管理システム等を統合し、600店を超える店舗網を活かしつつ、アプリを軸としたシームレスな購買体験の実現を目指してまいります。

「PB商品の強化」については、「kissora」、「effy」、「SALON de RUBAN」、「Ficce,Brave」、そして7月より当社グループに加わる株式会社三香堂の「日乃本帆布」を基幹ブランドとし、商品開発、ブランディングの強化に取り組んでまいります。「kissora」については、来春、台東区蔵前に工房とカフェを併設するフラッグシップショップを開設し、「kissora」の世界観を強くアピールし、より強力なブランディングを行なってまいります。

「NPB商品の拡大」については、各店仕入システムのメリットを活かしながら、売場発信のNPB商品の開発に注力してまいります。そして、PB商品とともに、WEB広告やSNSマーケティングの強化、ECでの販売拡大等により、売上、利益の拡大を図ってまいります。

「ECの強化」については、引き続いて人材の確保・増員、取扱商品の拡充、管理システムの改良に努めるとともに、越境ECやネクスト・ラグジュアリーをテーマとした新しいECサイトに取り組んでまいります。

「リアル店舗の変革」については、接客販売の強みを生かしながら、リアル店舗を体験型ショールーム兼サービスセンターと位置づけ、様々なブランドの商品に直接触れることができるタッチポイントとしての重要な役割を担わせ、さらに「リアル店舗EC」の活用やサービスレベルの向上により、顧客のサークル化を図ってまいります。

売上総利益率につきましては、PB商品、NPB商品の販売の拡大に努めるとともに、仕入先との仕入条件改善交渉等により、向上を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店27店舗を見込み、期中退店15店舗を見込んでおります。既存店売上高は、当期比102.3%を見込んでおります。さらに売上総利益率0.4ポイントの改善を見込んでおります。また、製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比101.5%を

見込んでおります。

なお、7月1日付で帆布製バッグ・財布・小物の企画・製造・販売を行なっている株式会社三香堂の株式を取得する予定であり、その業績が第2四半期から連結業績に反映されることとなりますが、事業規模が小さいため、連結業績に及ぼす影響は軽微であります。

これらにより、当社グループの連結業績につきましては、売上高57,077百万円(当期比2.3%増)、営業利益3,877百万円(当期比4.1%増)、経常利益3,913百万円(当期比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,280百万円(当期比4.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,873,941	3,513,157
受取手形及び売掛金	4,712,775	4,820,640
商品及び製品	13,343,619	13,794,625
原材料及び貯蔵品	42,648	57,391
その他	249,107	309,771
流動資産合計	22,222,092	22,495,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,160,796	5,951,937
減価償却累計額	△2,788,111	△2,889,542
建物及び構築物(純額)	2,372,684	3,062,394
土地	1,921,930	2,192,609
リース資産	3,137,358	3,193,915
減価償却累計額	△2,143,468	△2,324,106
リース資産(純額)	993,890	869,808
その他	2,096,421	1,603,538
減価償却累計額	△1,256,837	△1,277,207
その他(純額)	839,584	326,330
有形固定資産合計	6,128,089	6,451,142
無形固定資産	37,336	75,121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,300,793	4,418,828
退職給付に係る資産	117,356	135,336
繰延税金資産	872,728	860,612
敷金及び保証金	6,812,009	6,578,802
その他	722,998	525,637
貸倒引当金	△98,689	—
投資その他の資産合計	11,727,196	12,519,217
固定資産合計	17,892,622	19,045,481
資産合計	40,114,715	41,541,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,710,827	3,757,646
1年内償還予定の社債	1,600,000	100,000
リース債務	450,452	419,267
未払法人税等	565,346	669,520
賞与引当金	353,189	356,325
役員賞与引当金	52,800	52,800
株主優待引当金	20,000	24,000
その他	2,316,293	2,319,592
流動負債合計	9,068,910	7,699,152

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定負債		
社債	200,000	1,700,000
リース債務	777,538	667,142
役員退職慰労引当金	129,762	138,012
退職給付に係る負債	1,083,364	1,072,556
繰延税金負債	28,416	23,795
資産除去債務	694,694	684,584
その他	497,112	485,194
固定負債合計	3,410,889	4,771,286
負債合計	12,479,799	12,470,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	19,930,731	21,313,148
自己株式	△109,708	△110,018
株主資本合計	27,377,021	28,759,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,683	198,832
退職給付に係る調整累計額	△42,983	10,795
その他の包括利益累計額合計	149,699	209,628
新株予約権	108,195	101,874
純資産合計	27,634,916	29,070,630
負債純資産合計	40,114,715	41,541,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	55,756,135	55,774,125
売上原価	29,134,579	29,220,227
売上総利益	26,621,555	26,553,898
販売費及び一般管理費	22,821,482	22,830,042
営業利益	3,800,073	3,723,855
営業外収益		
受取利息	64,771	71,316
受取配当金	8,613	4,922
受取保険金	3,571	10,292
受取手数料	11,241	9,306
受取補償金	7,403	18,765
その他	19,128	20,644
営業外収益合計	114,730	135,247
営業外費用		
支払利息	43,032	41,713
支払保証料	5,239	6,584
社債発行費	2,259	30,072
その他	3,707	5,544
営業外費用合計	54,238	83,915
経常利益	3,860,564	3,775,187
特別利益		
新株予約権戻入益	5,617	6,320
特別利益合計	5,617	6,320
特別損失		
固定資産除却損	39,419	50,941
店舗閉鎖損失	59,094	71,126
減損損失	184,651	187,772
災害による損失	—	27,701
関係会社貸倒引当金繰入額	41,364	—
特別損失合計	324,530	337,542
税金等調整前当期純利益	3,541,652	3,443,965
法人税、住民税及び事業税	1,320,592	1,285,256
法人税等調整額	14	△19,056
法人税等合計	1,320,606	1,266,200
当期純利益	2,221,045	2,177,764
親会社株主に帰属する当期純利益	2,221,045	2,177,764

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,221,045	2,177,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,212	6,148
退職給付に係る調整額	△32,316	53,779
その他の包括利益合計	△20,104	59,928
包括利益	2,200,941	2,237,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,200,941	2,237,693
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	18,505,036	△109,579	25,951,455
当期変動額					
剰余金の配当			△795,350		△795,350
親会社株主に帰属する当期純利益			2,221,045		2,221,045
自己株式の取得				△128	△128
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,425,694	△128	1,425,566
当期末残高	2,986,400	4,569,597	19,930,731	△109,708	27,377,021

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180,471	△10,667	169,804	113,813	26,235,072
当期変動額					
剰余金の配当					△795,350
親会社株主に帰属する当期純利益					2,221,045
自己株式の取得					△128
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,212	△32,316	△20,104	△5,617	△25,722
当期変動額合計	12,212	△32,316	△20,104	△5,617	1,399,844
当期末残高	192,683	△42,983	149,699	108,195	27,634,916

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,986,400	4,569,597	19,930,731	△109,708	27,377,021
当期変動額					
剰余金の配当			△795,348		△795,348
親会社株主に帰属する当期純利益			2,177,764		2,177,764
自己株式の取得				△310	△310
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,382,416	△310	1,382,105
当期末残高	2,986,400	4,569,597	21,313,148	△110,018	28,759,127

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	192,683	△42,983	149,699	108,195	27,634,916
当期変動額					
剰余金の配当					△795,348
親会社株主に帰属する当期純利益					2,177,764
自己株式の取得					△310
連結範囲の変動					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,148	53,779	59,928	△6,320	53,608
当期変動額合計	6,148	53,779	59,928	△6,320	1,435,714
当期末残高	198,832	10,795	209,628	101,874	29,070,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,541,652	3,443,965
減価償却費	941,162	940,717
減損損失	184,651	187,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,364	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,148	3,135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,950	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,356	8,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	85,667	△10,807
受取利息及び受取配当金	△73,385	△76,238
支払利息	43,032	41,713
社債発行費	2,259	30,072
固定資産除却損	39,419	50,941
売上債権の増減額(△は増加)	△589,761	△95,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,082	△410,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△125,444	37,426
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,252	△13,400
その他	156,361	454,519
小計	4,072,801	4,592,610
利息及び配当金の受取額	73,385	71,969
利息の支払額	△43,027	△41,394
法人税等の支払額	△1,534,293	△1,171,723
法人税等の還付額	44	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568,911	3,451,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△894,157	△1,264,896
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	10,346
有形固定資産の除却による支出	△44,899	△88,458
投資有価証券の取得による支出	—	△1,109,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△939,056	△2,452,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,000	—
割賦未払金の増加額	259,773	266,870
割賦未払金の減少額	△284,118	△306,982
リース債務の返済による支出	△484,850	△525,293
社債の発行による収入	97,740	1,569,927
社債の償還による支出	—	△1,600,000
自己株式の取得による支出	△128	△310
配当金の支払額	△794,478	△795,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,226,062	△1,391,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,824	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,617	△391,748
現金及び現金同等物の期首残高	3,440,623	3,846,241
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	30,964
現金及び現金同等物の期末残高	3,846,241	3,485,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	934円46銭	983円42銭
1株当たり当期純利益	75円40銭	73円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,221,045	2,177,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,221,045	2,177,764
普通株式の期中平均株式数(株)	29,457,413	29,457,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権 株主総会の特別決議日 2014年6月26日 (普通株式215,700株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 2014年6月26日 (普通株式203,100株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,634,916	29,070,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	108,195	101,874
(うち新株予約権(千円))	(108,195)	(101,874)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,526,721	28,968,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	29,457,335	29,457,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。